

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名【新】温室効果ガス排出削減中小事業者支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課
温暖化・気候変動対策係

電話番号：058-272-1111(内2702)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 源 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、重点的に取り組む9分野の代表者や有識者、行政等からなる第1回「脱炭素社会ぎふ」推進協議会を9月7日に開催し、複数の商工団体や普及啓発団体の代表の委員から、中小企業の脱炭素の取組みを推進したい旨のご意見を頂戴した。(「4 参考事項(5)」のとおり)

それを受け、まずは中小事業者の脱炭素に係る取組みの第一歩として業種別の課題解決につながる「セミナー開催」と個々の事業者の個別の課題解決につながる「専門家派遣」を支援し、中小事業者の脱炭素に向けた取組みをスタートさせ、今後の脱炭素に向けた具体的な行動に繋げる。

(2) 事業内容

中小事業者が自ら行う脱炭素に向けた取組みを推進するため、事業者団体が開催する業種別の脱炭素セミナーへの支援を行う。併せて、各事業者が脱炭素を進めるうえでの課題解決や助言を得るための専門家を招へいする経費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担：10/10（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

補助率：定額（一般的に必要とされる経費相当額を上限に交付）

(4) 類似事業の有無

温室効果ガス排出削減中小事業者支援事業費

「岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度」への中小事業者の参加を促進するため、特に排出量が多い業種へのヒアリングの実施と業種別セミナーの開催、省エネ分野の専門家を派遣。（委託費）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,000	脱炭素セミナー開催経費補助 1,000千円（100千円×10団体） 専門家派遣補助 3,000千円（300千円×10事業者）
合計	4,000	

決定額の考え方

国交付金の活用が可能な原油・物価高騰における事業者への直接的な支援ではないこと、委託による類似事業が既に予算化されていることから、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」

(2) 国・他県の状況

中部9県で、同様の補助金はない。

(3) 後年度の財政負担

国や近隣県の動向、事業者による取組みの進展、意識の変化等を踏まえながら、必要性も含めて検討していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を推進するため、「オール岐阜」での機運醸成を図る事業であることから、県が事業主体となる。

(5) 委員からの意見等

- ・何をどのように、どのような手順で進めるのかなどに関する、中小企業の経営者への普及啓発の強化
- ・小規模事業者の意欲が十分高まっていないため、業種ごと業界ごとにまとめた取組みの実施
- ・中小企業のカーボンニュートラルに向けての設備導入に対する補助制度の創設と合わせて、経営的な勉強会・研修会の立ち上げ

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	温室効果ガス排出削減中小事業者支援事業費補助金
補助事業者（団体）	事業者団体及び各事業者 (理由) 中小事業者の温室効果ガス削減の取組みを促進させるため
補助事業の概要	(目的) 中小事業者の脱炭素の取組みの支援 (内容) 脱炭素セミナーの開催経費や専門家派遣に要する経費を補助
補助率・補助単価等	定額 (内容) セミナー開催補助：100千円 専門家派遣補助：300千円 (理由) 速やかに事業着手するため通常必要とされる経費を上限に補助
補助効果	今後の温室効果ガス削減手法を明確にすることで、具体的な取組みを促進させる
終期の設定	終期 令和6年度 (理由)

(事業目標)

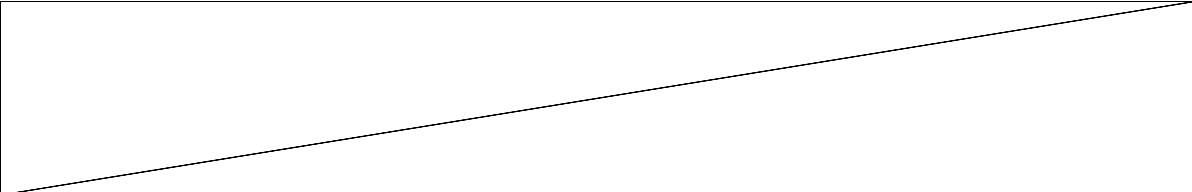
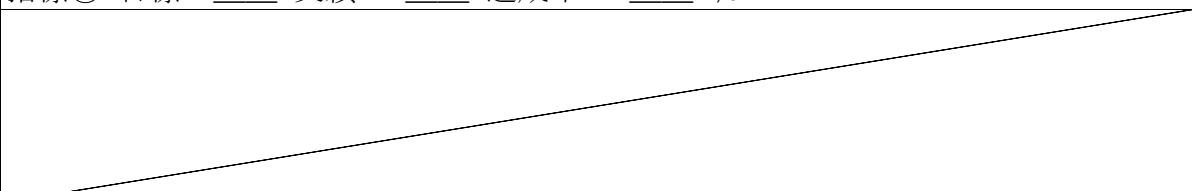
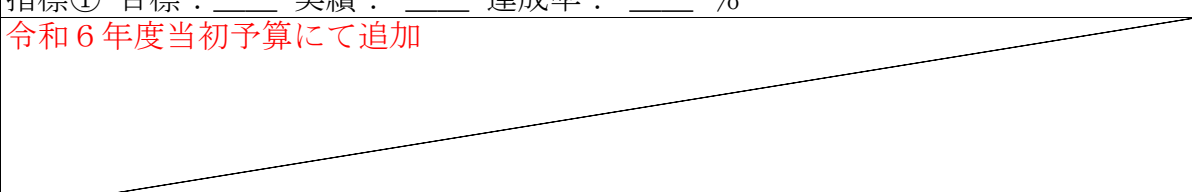
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>本補助金を受けて脱炭素に向けた取組みをスタートさせた事業者が、温室効果ガスの削減につながる具体的な行動（省エネ設備への切替え、再エネの導入など）を開始する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	
					100%	達成率
①温室効果ガス削減に直接つながる取組みの着手率	/	/	/	/	100%	/

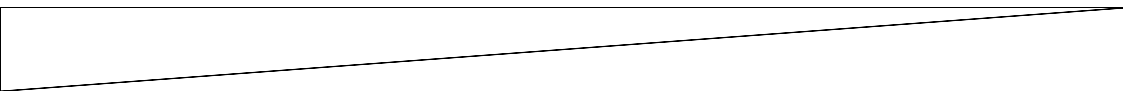
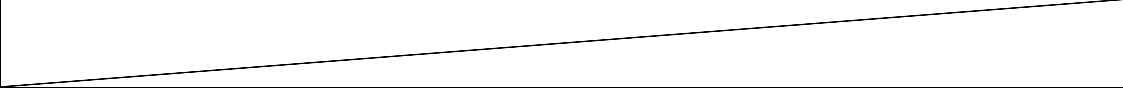
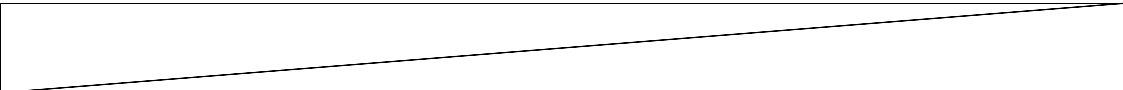
補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)


令和 2 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

令和6年度当初予算にて追加

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>


(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>引き続き補助金による支援を継続し、中小事業者の脱炭素に向けた取組みを広げていくとともに、取組みをスタートした事業者には、実際に温室効果ガスの削減につながる具体的な行動の支援を行う。</p>
